

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

1 消費者物価の動向と卸売物価の連騰

一九七八年全国消費者物価指数の上昇率三・八%

一九七五年を一〇〇とした、総理府統計局の全国消費者物価指数でみると(第63表)、七八年平均では、一二二・六、前年平均にくらべて三・八%の上昇と、一九六〇年の対前年上昇率三・六%以来の低い水準にとどまった。総理府統計局では、この物価の落ち着きを、(1)円高による卸売物価下落の影響、(2)野菜、果物など生鮮食料品価格の安定、(3)公共料金値上げが少なかったことなどのためとみている。

費目別の対前年上昇率では、教育、保険医療費などの雑費が四・八%ともっとも高く、ついで住居が四・四%、食料と被服が三・五%をそれぞれ上昇したが、逆に光熱費は一・四%の下落となった。光熱費が下がったのは、為替差益の還元策として七八年一〇月から七九年三月までの六ヵ月にわたる電気、ガスの割引料金が適用されたためである。上昇率のもっとも高かった雑費では、教育費一四・九%、保健医療費九・七%の大幅上昇が目立つが、自動車関係費はガソリンの値下がりにより三・四%を下落した。これにより、対前年上昇率三・八%のうち、食料で一・四%分、雑費が一・六%分だけ消費者物価を押し上げていた。七七年には、食料が二・八%分、雑費が三・五%分の物価押し上げであったが、七八年にはこの二費目の上昇幅がそれほど大きくなかったことが、この年の消費者物価の落ち着きに寄与していたことになる。

卸売物価の連騰と今後の物価動向

総理府統計局発表による、七九年三月までの全国消費者物価指数七八年度平均上昇率も三・四%にとどまり、政府の消費者物価実績見込み四%目標のワク内に収まった。

石油ショック後五年を経過して、企業の収益面では、大量国債発行による政府の景気浮揚策といわゆる「減量経営」をテコに、一部上場会社の七八年九月期決算は戦後はじめての減収増益となった。一方、消費者物価の対前年上昇率七三年一一・七%、七四年二四・五%、七五年一一・七%、七六年九・三%、七七年八・一%との対比においても、ここのところ物価は沈静化したかにみえるが、住宅、食料など生活関連物資価格がいぜんとして高水準を維持したままであり、七九年一月の私鉄運賃、二月からの消費者米価をはじめ今後目白押しの公共料金の値上げを控えていること、加えて卸売物価の連騰気構えから、消費者のあいだでの生活実感では不満が根づよく物価の先行きには警戒感が強い。

すなわち、日本銀行調べによる卸売物価指数は七八年一一月以降六ヵ月間連騰し、七九年四月の前月比上昇率が一・七%、このままの上昇がつづいた場合年率換算で二二・四%と、一九七四年二月以来の異常な上昇率を記録した(第5図)。この消費者物価への影響がまぬがれえないことはいうまでもなく、とくに最近の物価状況で注目すべきことは、原油の値上がりほか海外商品の高騰、通貨供給の増加、地価や株価の上昇など「狂乱物価」直前にますます類似してきているという点

であり、しかもその底には、当時とは比較にならない大量国債発行という巨大なインフレ要因をかかえていることである。七四年度までの国債発行残高は七兆円であった。それが七六年度以降国債発行の歯止めをなくしたかのように、七八年度末には四三兆円、七九年度予算でも国債という借金に四割近くを依存せざるをえないとあって、同年度末にはその残高が五九兆円にもふくれ上がる見込みで、かつて第二次世界大戦で経験した国債乱発による財政インフレ懸念をうかびあがらせている。

## 七九年度政府の物価見通しと公共料金・税負担増試算

政府は、七八年一二月二三日に召集された第八七通常国会における論議のなかで、「石油ショック以来、物価は安定基調を取りもどしている」と強調し、七九年度予算にもり込まれた一連の公共料金値上げを「微調整」とし、その消費者物価へのはねかえりを〇・八％と説明してきた(第64表)。ところが七九年二月七日の衆議院予算委員会で小坂経企庁長官は、「昨年末に、消費者物価上昇率四・九％などを内容とする昭和五四年度経済見通しを決めた当時とくらべて、経済情勢が変わってきており、物価騰貴の心配が強まってきた」として、物価が経済運営上の重要課題となってきたとの認識をあらためて公に表明し、あわせて一連の公共料金値上げは、地方公共団体関係の値上げ予想〇・七％をふくめると、全体で一・五％物価を押し上げる要因になると、さきの〇・八％説明を修正した。

政府試算はとかく庶民の生活実感とはかけはなれることが多い。小坂経企庁長官の物価説明をふくむ衆議院予算委員会の論戦を前に、社会党政策審議会と物価対策特別委員会では、七九年度公共料金や税負担の引き上げは一世帯当たり年間一〇万三七二円もの支出増となり、物価への影響は二・八％、「ニケタ近い物価上昇になる」とインフレ再燃を予測する試算を発表した(『朝日新聞』七九年二月一日付)。同試算によると、政府予算にもり込まれている健康保険料、国鉄運賃、たばこ、ガソリン税、消費者米価、国公立大学入学金などの引き上げによる世帯当たりの負担増が年間四万八七〇〇円、これに政府の許認可による私鉄、バス、タクシー料金の引き上げによる負担増三六〇〇円、さらに国民の名目所得が約七％増加すると想定すると、所得税・住民税や健康保険料、厚生年金掛金などの自然増が五万一三〇〇円あり、合計して前記金額の支出増になっている。また、公共料金引き上げの消費者物価への影響について、政府の〇・八％試算は国鉄運賃とたばこ、健康保険料の三品目のみ、しかも直接的な物価へのはねかえりだけをとりあげたもので、間接的な影響たとえば米価の外出費への影響などをいっさい織り込んでいないとして、米価ほか一〇品目について試算した結果、直接的影響として一・六七％、間接的影響として〇・五一％、あわせて二・一八％も物価が押し上げられることになる。これに加えて石油輸出国機構(OPEC)の石油値上げが最終的に前年比で一四・五％になることが考えられるため、石油関連の四一五品目の値上げ分の物価へのはねかえりが〇・六一％、結局、公共料金と石油価格の引き上げによる物価への影響は二・七九％にもなり、これでは政府の消費者物価上昇見通し四・九％以内におさまるはずがないと批判した。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

